

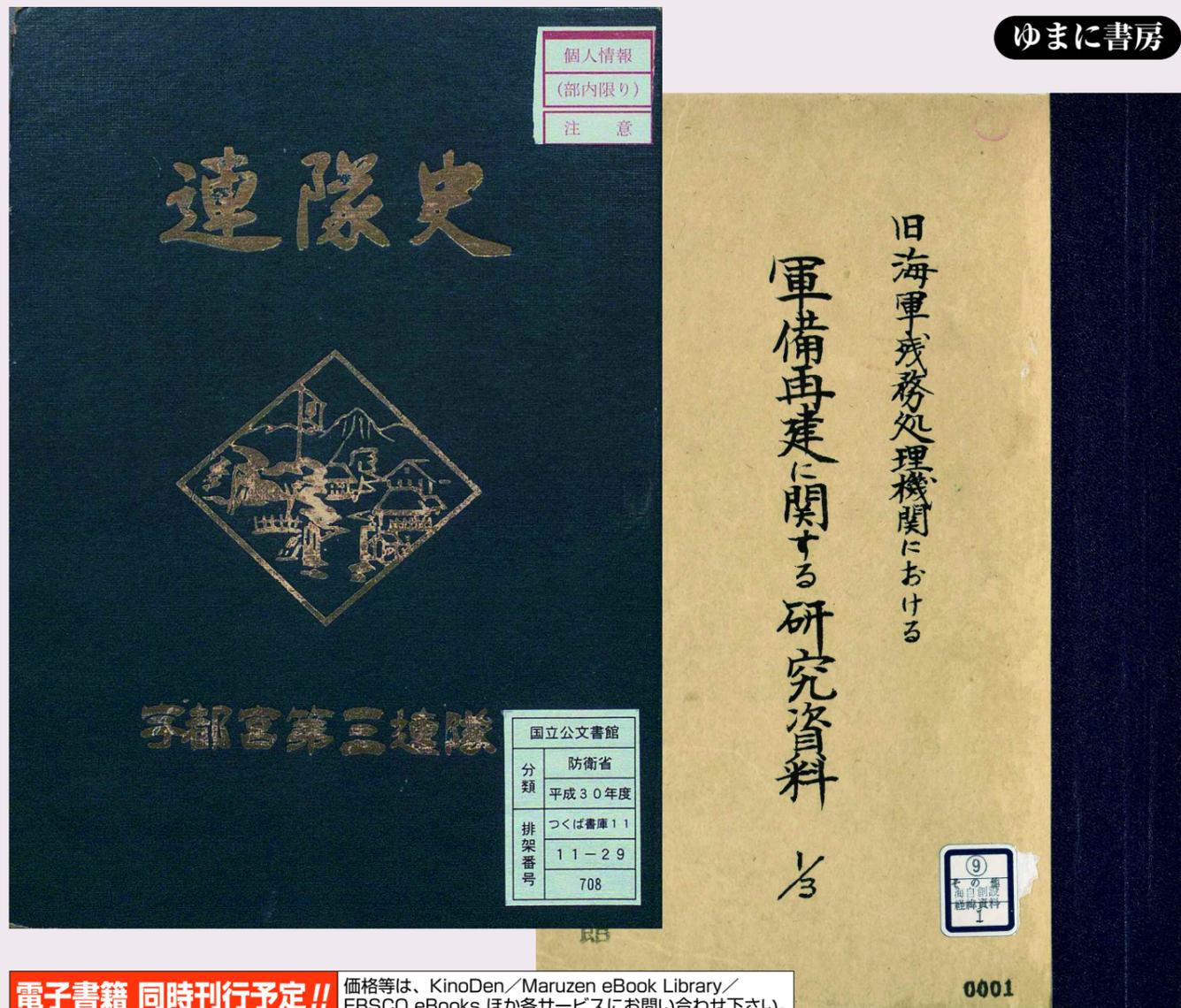
戦後防衛史資料

全17巻

◆監修・解説◆ 植村秀樹 流通経済大学法学部教授

全17巻

現在、世界有数の軍事力となった自衛隊。
その原点たる海上警備隊、警察予備隊とは
如何なる組織だったのか。
戦後防衛力の起源を記録した、Y委員会文書と
各連隊公式史を影印形式で刊行。



ゆまに書房

電子書籍 同時刊行予定!! 価格等は、KinoDen/Maruzen eBook Library/
EBSCO eBooks ほか各サービスにお問い合わせ下さい。

戦後防衛史資料

[監修・解説] 植村秀樹 ●揃定価：本体333,000円+税 ISBN978-4-8433-6619-6 C3331 A5判上製

●第1回配本・全6巻 揃定価：本体124,000円+税 ISBN978-4-8433-6620-2 C3331 2024年4月刊行予定

- ◆1◆ 「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料」 1/3 定価：本体18,000円+税 ISBN978-4-8433-6621-9
- ◆2◆ 「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料」 2/3 定価：本体20,000円+税 ISBN978-4-8433-6622-6
- ◆3◆ 「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料」 3/3 定価：本体21,000円+税 ISBN978-4-8433-6623-3
- ◆4◆ 「Y委員会記録 其の一 Y委員会議事摘録」 定価：本体26,000円+税 ISBN978-4-8433-6624-0
- ◆5◆ 「Y委員会記録 其の二 Y委員会決議記録」/「Y委員会記録 其の三 米国顧問団宛発刊文書」 定価：本体23,000円+税 ISBN978-4-8433-6625-7
- ◆6◆ 「Y委員会記録 其の四 1/2 Y委員会研究資料 1/2」 定価：本体16,000円+税 ISBN978-4-8433-6626-4

●第2回配本・全6巻 揃定価：本体112,000円+税 ISBN978-4-8433-6627-1 C3331 2024年9月刊行予定

- ◆7◆ 「Y委員会記録 其の四 2/2 Y委員会研究資料 2/2」 定価：本体14,000円+税 ISBN978-4-8433-6628-8
- ◆8◆ 「Y委員会記録 其の五 教育参考書作製(ほん訳)記録」 定価：本体17,000円+税 ISBN978-4-8433-6629-5
- ◆9◆ 「Y委員会 法規関係綴」 定価：本体16,000円+税 ISBN978-4-8433-6630-1
- ◆10◆ 「Y委員会 Y委員会関係綴」/「Y委員会 教育関係綴」/「Y委員会 Y教関係提出書類」 定価：本体24,000円+税 ISBN978-4-8433-6631-8
- ◆11◆ 「Y委員会 経費関係綴」/「Y委員会 要員現状関係綴」 定価：本体18,000円+税 ISBN978-4-8433-6632-5
- ◆12◆ 「Y委員会 要員計画関係綴」/「Y委員会 募集関係綴」 定価：本体23,000円+税 ISBN978-4-8433-6633-2

●第3回配本・全5巻 揃定価：本体97,000円+税 ISBN978-4-8433-6634-9 C3331 2025年3月刊行予定

- ◆13◆ 「管理補給総監部-創設から廃止まで- 1952年3月」(1952年)* / 「警察予備隊松本部隊史 第2連隊」(1953年) 定価：本体18,000円+税 ISBN978-4-8433-6635-6
- ◆14◆ 「連隊史 宇都宮第3連隊」(1953年)* 定価：本体18,000円+税 ISBN978-4-8433-6636-3
- ◆15◆ 「警察予備隊帯広部隊史」(1953年)* / 「警察予備隊連隊史 普通科第5連隊」(1952年)* 定価：本体19,000円+税 ISBN978-4-8433-6637-0
- ◆16◆ 「連隊史 普通科第7連隊」(1952年)* / 「連隊史 普通科第8連隊」(1953年)* / 「第12連隊史」(1954年)* 定価：本体23,000円+税 ISBN978-4-8433-6638-7
- ◆17◆ 「連隊史 特科第61連隊」(1954年)* / 「連隊史 警察予備隊第64連隊」(1953年)* / 解説 定価：本体19,000円+税 ISBN978-4-8433-6639-4

(注) = 第13巻~第17巻の収録資料の内、「※」のあるものは、国立公文書館の公開基準により、一部が不開示(黒塗り)とされている。

ゆまに書房 YUMANI SHOBOU
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-6
TEL .03 (5296) 0491
FAX.03 (5296) 0493
http://www.yumani.co.jp/
e-mail elgyou@yumani.co.jp

●特におすすめしたい方● 政治外交史、安全保障、日米関係、東アジア国際関係史、近現代史全般の研究者、大学および研究機関の図書館など。

ゆまに書房 Tel.03(5296)0491/Fax.03(5296)0493 年 月 日	※毎度ありがとうございます。お申し込みはぜひ当店へ。
ご注文書	取扱店
戦後防衛史資料 全17巻 揃定価：本体333,000円+税 ISBN978-4-8433-6619-6 C3331	セット
お名前	
ご住所	TEL ()

刊行にあたって

流通経済大学法学部教授

植村秀樹

戦後の日本、すなわち日本国の安全保障を担う中心的な組織である自衛隊は、一九五四年の創設から七十年を経て、今日では世界有数の規模と予算を誇るまでになっている。かつては憲法との関係が激しい論議的であったが、主に災害派遣における活躍が評価されることであるといえ、今日では憲法に反しないものと認められている。

自衛隊はどのようにして生まれ、発展してきたのかを知るための史料が本資料集に収められている。再軍備の過程に関する歴史的研究は、中心を担った当時の吉田茂首相の政治外交手腕や日米関係、あるいは旧軍関係者との関係に注目したものが多く、まだ研究の余地は大きい。

旧帝国陸海軍の対立を熟知していた吉田は、その再現を避けるべく単一の幹部養成機関として保安大学校（現・防衛大学校）を設立した。しかし、それでも三自衛隊の独自性とそれに基づく利害関係による対立は避けがたく、それが問題を生んでしまった。

二〇一一年の東日本大震災の際にも救援活動にあたったが、実はこの時、発足以来初めて陸上・海上自衛隊の統合運用が実施された。その必要性は長い間叫ばれてきたものの、実現には長い年月を要した背景にあるのが、陸上・海上・航空の三隊の個別事情である。三隊揃って同時に発足したとはいえ、そこに至る経緯はそれぞれであり、その違いが各隊の「組織文化」に大きく影響してきた。また、とりわけ陸自においては定員の確保が難しく、今日も募集活動の困難は続いている。そうした背景を理解するためにも、三自衛隊の創設と発展の経緯を知る必要がある。

以上のように、戦後の防衛体制の根幹たる自衛隊の創設・発展のさらなる研究は、単に過去を知るといふ意味での歴史研究にとどまらず、今日の自衛隊の抱える問題の根幹に迫るものに他ならない。そのため貴重な史料を収めている本資料集は、今後の研究に欠くことのできないものである。なお、不開示（いわゆる「黒塗り」）の部分も少なからず含まれており、現時点での政府の公文書公開に対する消極姿勢の一端を表すものである。他の史料等から推察できる部分も今日では少なくないが、こうした点は今後、改められなければならない。

とはいえ、本資料集に収められた史料は、現時点における最良のものであり、自衛隊の発足の経緯と発展を理解することは、そのまま戦後日本の歩みを知ることである。貴重な史料の活用によって研究がさらに進展することを期待したい。

……本書の特色と収録内容……

●自衛隊・保安隊の前身である海上警備隊、警察予備隊についてそれぞれ、創設の経緯を記録したY委員会文書及び各連隊等の公式史を影印形式のプリント版と電子書籍の双方で刊行。

●Y委員会文書（一九五〇～一九五二年）は、長い間海上幕僚監部で保管され、近年、防衛省防衛研究所に移管されたものである。同文書は、海上保安庁内で極秘に進められた海軍力再建について、充足すべき人員、艦艇、航空機の数、必要となる予算、教育などについて、綿密に協議した記録を残している。

●警察予備隊の各連隊史（一九五二～一九五四年）は、保安隊への移行を契機として、二年間の活動成果をまとめたものと見られ、いずれも各連隊の設置の経緯、隊員の募集、装備・訓練、米軍からの協力、地域社会との関係等について、写真とともに詳細に記述している。ただし、国立公文書館における公開基準に基づき、一部に不開示（黒塗り）とされた箇所も含んでいる。

●最終巻に監修者による解説を附す。

●内容の一例

▼「Y委員会文書」

旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究経過
 覚／航空部隊の人員兵器の配備標準／所要兵力量の算定基礎／日本再軍備に対する私案／他

▼「警察予備隊松本部隊史第2連隊」

創設の経緯／人事／調査／訓練／演習場、射撃場について／年間主要事項／他

本文 本見

約80%に縮小

【上】「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料」

（第1巻）より「研究資料」（一九五〇年一〇月）。

【下】「警察予備隊帯広部隊史」（第15巻）より「訓練」。

研究 次頁料

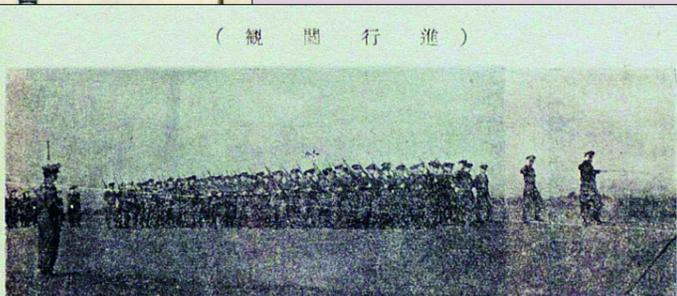
一 想定

(1) 目的

ソ連又は中共（又は両者）から口とキ、少くも三ヶ月間は専守防衛の持久し得ると共に、爾後は軍事協定に基く日本軍の作戦任務を遂行可能ならしめる為の最小限度の軍備様相に就いて研究立案する

(四) 条件

日本對米國（又は國連）間の軍事協定（安全保障に関する條約中）の内容は概ね次の骨子から定められていること
 (一) 講和後の米軍駐屯
 講和條約成立後も或限定期間内（五〇一〇年）は主として



(観 閲 行 進)

第六章 訓練

第一節 概要

一、序文

帯広部隊の訓練史を記するに当りその方法を写実的方式に依り事実を卒直に述べ如何に当時が混乱し当事者が如何にこれを解決し努力して行つたかを記述し編纂の責任を負いたいと思ふ。

然しながら事實はあくまでも精神的乃至物質的環境の所産で不可分の関係にある限りそこに因果律の存在する事も事実で故にその眞実は読者が表現せられた限度に於てその流を把握し因果関係を追求されて將來の資にされる事を願ふものである。

二、沿革

昭和二十五年八月警察予備隊の創設に伴いキャンブクロフォードを札幌真駒内に設置され北海道東北六県より募集一大集団を形成し其の後予備隊編成過程に於ける部隊の改編に依つて翌二十六年二月同キャンブより二ヶ大隊千歳函館等より約一ヶ大隊の移駐に依り帯広部隊が新設され部隊訓練課はクロフォード部隊の既設連隊本部訓練課に混成大隊より、新規幹部を充当して当初の米軍顧問團及補佐 外数名の指導の下に発足した帯広部隊の作戦訓練課として幹部二、書記要員十補三、隊員三、計八名を配置し帯広部隊訓練指導の尖兵となつた。時に昭和二十六年二月十四日爾來徒歩教練を初歩に米軍貨與武器の操法諸元及分解結合と逐次その課に至つた。其の



(野 營 風 景)

警察予備隊の連隊と本資料における収録状況

部隊名称	所在地	隷下部隊	所在地	本資料での収録
警察予備隊総隊	越中島			
第1管区	越中島	第1連隊	久里浜	第13巻
		第2連隊	松本	第14巻
		第3連隊	宇都宮	第15巻
		第5連隊	金沢	
		第6連隊	高田	第17巻
		第61連隊	豊川	
第2管区	札幌	第4連隊	帯広	第15巻
		第62連隊	美幌	
第3管区	伊丹	第7連隊	水島	第16巻
		第8連隊	呉	第16巻
		第9連隊	善通寺	
		第63連隊	姫路	
第4管区	福岡	第10連隊	福岡	
		第11連隊	小月	第16巻
		第12連隊	鹿屋	
		第64連隊	針尾	第17巻
管理補給隊	越中島			第13巻

陸上幕僚監部総務課文書班隊史編さん係編「警察予備隊連隊史」(防衛庁陸上幕僚監部、1958年)を参考に作成。
 本資料未収録の連隊史の存在は不明。